

## 宇治田原町の財政見通しについて (平成25年11月改定版)

### 1. 本町の財政状況

本町では、これまで4次にわたる行政改革大綱に基づき、行財政改革の取組みを着実に推進してきており、平成22年度から3年連続で財政調整基金の取り崩しを回避するなど、本町の財政状況は、これまでの赤字体質から脱却し、健全財政の確立に向けて一定前進したといえるところである。

しかしながら、本町の歳入の根幹である町税については、長引く景気低迷の影響から、平成24年度は対前年比△0.3%と2年連続の減収となったほか、今年度においても、企業活動や住民生活への景気回復傾向の波及が未だ実感できない状況となっており、また、平成26年4月の消費税率引き上げによる反動減も想定されるなど、今後の町税収入の見通しは極めて不透明な状況にあるといえる。

また、国の財政出動についても、社会保障関係経費や地方交付税などが聖域なき歳出抑制の対象となることが想定されるほか、震災復興のため引き続き東日本に予算配分がシフトされることを覚悟せざるを得ない状況等を鑑みると、必要な地方一般財源総額が確保されるかは不透明であり、本町の歳入・財源確保の見通しは非常に厳しい状況にあるといえる。

歳出面においては、高齢社会の進展等に伴い社会保障関係経費である扶助費の増加傾向が続いているほか、豪雨や台風被害からの災害復旧に多額の経費を要することから、平成25年度においては4年ぶりに財政調整基金を取り崩さざるを得ない決算となる見込みである。

今後についても、消費税率引き上げに伴う社会保障施策の充実や調達コストの増に対応していく必要がある一方で、住民福祉の向上や安心・安全の確保のための施策をはじめ、新名神高速道路に関連する道路やインフラ整備など、本町の将来を見据えた投資的施策に係る財源については適切に確保していく必要があるなど、これまでも増して厳しい状況が続くことが想定される。

このため、町の財政について、現在計画している投資的事業等を反映した中期の見通しを立てたうえで、まちの将来に向けた成長戦略と健全財政確立との両立を図るため、引き続き行財政改革に取り組むこととしている。

### 2. 中期財政見通し

本町では、平成24年度決算及び平成25年度決算見込みを踏まえ、今後の財政見通しについて、次のとおり試算を行った。

なお、消費税率の引き上げによる地方財政への影響については、国において予算編成過程の中で決めることとされているため、現時点で本町への影響を見込むことは困難な状況にある。このため、この財政見通しにおいては消費税率引き上げの影響は含んでいない。

#### (1) 歳入について

##### ○ 町税

景気回復の遅れにより税収の大幅な回復は難しく、平成25年度は前年度よりもさらに落ち込む見通し。

平成26年度以降は、個人住民税は25年度決算見込ベースで、法人住民税は直近5ヶ年の平均額で据え置くものの、固定資産税については、地価の下落傾向が続いていること、法人の設備投資等が本格的な回復に至っていないことなどから今後も減収が続くと見込んでおり、町税全体では減収傾向になると予測。

##### ○ 地方譲与税・各種交付金

平成25年度決算見込額をベースに、各交付金ごとに直近5ヶ年の平均増減率から算出。

- 地方交付税  
平成26年度以降は町税が減収となると見込むが、普通交付税は平成25年度交付決定額をベースに計上。
- 国府支出金  
普通建設事業に係る分については、直近5ヶ年平均で通常事業量を算出して試算するとともに、特定の大型事業については別途試算している。扶助費に係る分については、直近の伸び率を基に負担割合等の制度変更はないものとして試算。
- 町債  
平成24年度は現計予算額を計上。平成25年度以降は、過去の投資的経費の平均決算額から通常分の事業量及び起債額を算出し、年度ごとの臨時的事業（役場庁舎耐震改修、消防車両更新など）に係る起債額を加味して試算。  
臨時財政対策債は、平成24年度発行可能額を据え置き。
- 繰入金  
財政調整基金については、取崩しを行わないと仮定して収支を試算。  
特定目的基金については、直近5ヶ年の平均額を計上している。
- 繰越金  
繰越事業がないものと仮定し、繰越事業がなかった平成19年度の決算額を基準に計上。

## (2) 歳出について

- 人件費  
議員及び委員等の報酬については平成25年度決算見込額を横置き計上。特別職については、副町長を通年配置するものとして試算。職員給については、定年退職の予定人数を基に試算し、その他手当等についても職員給の増減率に合わせて試算している。
- 扶助費  
近年一貫して増加傾向にあることを踏まえ、直近4ヶ年の平均伸び率（8.3%）を乗じて試算。
- 公債費  
既借入分に係る元利償還見込額に、普通建設事業費計上額から算出した平成26年度以降の起債新規発行分の償還見込額を加えて算出。
- 普通建設事業費  
普通建設事業費のうち経常的な事業に係る決算額の5ヶ年平均を通常事業量として算出。  
その他、特定の大型事業として、現時点で計画している山手線整備、集団茶園における施設整備等に係る経費を試算して計上。
- 災害復旧事業費  
平成26年度以降は平年の当初予算計上額をベースに算出。
- 物件費・補助費等  
直近5ヶ年の平均額を計上。
- 繰出金  
各特別会計繰出金の平成25年度決算見込額をベースに、扶助費の伸び率や起債償還額を考慮し算出。

### (3) 財政収支について

以上の試算を行った結果、平成26～28年度の3カ年で、合計約3億8,900万円の財源不足が生じる見通しとなっている。

(単位：百万円)

区 分		H24決算	H25見込	H26	H27	H28
歳入	町 税	1,593	1,529	1,523	1,516	1,509
	地 方 譲 与 税	44	43	42	40	39
	各 種 交 付 金	167	168	166	165	164
	地 方 交 付 税	886	875	875	875	875
	国 府 支 出 金	521	988	813	902	777
	町 債	347	565	454	454	454
	繰 入 金	36	50	41	41	41
	繰 越 金	55	85	30	30	30
	そ の 他	172	200	175	292	166
	合 計	3,821	4,503	4,119	4,315	4,055
(うち交付税+臨財債)		1,144	1,125	1,125	1,125	1,125

歳出	義 務 的 経 費	1,882	1,854	1,885	1,952	2,001
	人 件 費	918	875	880	888	875
	扶 助 費	521	569	616	667	722
	公 債 費	443	410	389	397	404
	投 資 的 経 費	262	1,184	611	801	506
	普 通 建 設 事 業 費	224	915	595	785	490
	災 害 復 旧 事 業 費	38	269	16	16	16
	そ の 他 経 費	1,532	1,662	1,654	1,677	1,701
	物 件 費	487	520	494	494	494
	補 助 費 等	485	525	559	559	559
	繰 出 金	530	580	571	594	618
	そ の 他	30	37	30	30	30
	合 計	3,676	4,700	4,150	4,430	4,208
歳入歳出差引	145	△ 197	△ 31	△ 115	△ 153	

財源不足見込額 (財政調整基金取崩額)	0	△ 227	△ 61	△ 145	△ 183
------------------------	---	-------	------	-------	-------

※財源不足見込額には、上段の歳入歳出差引の補填に加え、次年度の補正予算財源となる繰越金(30百万円)を考慮。

(H26～28財源不足見込額計 389百万円)

財政調整基金残高	1,436	1,273	1,215	1,074	895
----------	-------	-------	-------	-------	-----

(H24比 62.3%)